

年頭所感



おおさか市町村職員研修研究センター
所長 齋藤 慎

新年挨拶

平成29年の年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、良き新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

さて、おおさか市町村職員研修研究センター（愛称マッセOSAKA）は、昨年10月から22年目に入りました。28年度から新たに開始した政策形成実践研修を始めとして充実した研修・研究を行っていると考えております。29年度もチャレンジングな研修・研究を行う予定であります。マッセOSAKAの活動は職員一同の努力のみでなしえるものではありません。市町村職員の皆様のご協力とご支援を今後ともよろしくお祈りいたします。

さて、新年を迎えるに際して毎年のように考えるのが、年末までのできごとと新年の行方です。過去のことさらに思いを馳せることも多く、振り返ると反省すべきことが増えてきました。しかし、やはり今後がどうなるかが気になります。自然環境の面でも社会的・経済的な面でも激動期に入っているように感じています。大規模な地震が、年に何回も、いろいろな地域で起こっていることから変化を実感しています。それ以外にも気温・雨量・台風などさ

まざまな面で環境変化を実感していますので、可能な限りの社会的・個人的な備えが必要です。後者に関しても、日常的にいろいろと変化を感じるのですが、米ゼネラル・モーターズ（GM）のメアリー・バーラ最高経営責任者（CEO）の発言「これからの5年は過去50年よりも大きな変化が起きる」が実に端的に言い表していると思います（2016年6月10日付日本経済新聞朝刊）。

自然の変動に比べると社会的・経済的な変化はサイクルがもっと短いのですが、最近のできごとを見ていると視点が短期的すぎるように感じることも多くあります。もちろんそれだけ現実が厳しいことの反映でもあるかと思っています。

そこで、以下で、人の生涯をモデルとするライフサイクル（life-cycle）という見方を紹介します。ライフサイクルとは個人の一生のプロセスを円（cycle）に描いて説明したもので、この言葉は経済学だけではなく、いろいろな意味で使われます。発達心理学者のエリクソン（E. H. Erikson）が1959年に出版したIdentity and the Life Cycle（小此木啓吾・小川捷之・岩男寿美子訳『自我同一性——アイデンティティとライフサイクル』誠信

書房) で用いたといわれています。

しかし、もっと古くから同様の考え方が中国にあったと思われます。個人の人生を円の右回りになぞらえ、円を4分割して、それぞれの時期を青春、赤夏、白秋、玄冬と、各時期に対応した色と季節を組み合わせることで表現しています。この中では青春という言葉が日常生活でもよく使われています。この分類はたいへん分かりやすいのですが、やや大まか過ぎるように思えます。現在の日本では平均寿命が男性80.79年、女性87.05年(厚生労働省「平成27年簡易生命表」)と毎年のように長くなっています。しかし、一方で、漠然と多くの人が考えているように健康上の問題があります。これを具体化したのが「健康寿命」の概念です。『平成26年版厚生労働白書』に平成22年の数値が示されています。健康寿命とは、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」(第2章第1節)とされており、「平均寿命と健康寿命の差は、男性9.13年、女性12.68年」とされています。

これほど平均寿命そして「健康寿命」が長くなっている現在では、先に説明した青春など人生を4分割した概念は大まか過ぎるように思われます。しかし平均的な人生を84年として、一定間隔で考えることができるかという点、それは難しいでしょう。たとえば、生まれた直後から1年未満の時期は「乳児期」(児童福祉法)といわれ、この期間は特別の意味があります。同様に、満1歳から小学校就学までの幼児期(児童福祉法)があります。この後は、やや大括りになりますが、少年期、青年期、成人期、中高年齢者、高齢者、老年期、後期高齢者、などの用語がありますが、統一的な概念とはいえませんし、期間の長さも一定していません。

このように人間は長く生きることで、人生全体を見通して行動すると考えたのがノーベル経済学賞を受賞したモディリアーニ(F. Modigliani)等による「ライフサイクル仮説」です。この理論が興味深いのは、現在の消費を規定するのは、現在の所得水準だけでなく、一生涯を通じて稼得する所得の総額である点です。つまり、若い人々の所得水準が低くても、それに見合った以上の消費をする可能性を示唆しています。この仮説は生涯に得られる所得をすべ

て使い切ることを前提としていますので、遺産がある場合にはもう少し別の検討が必要ですが、今とあえす一定割合の遺産を仮定すると、この仮説を有効と考えることができます。今の若い方々がどのように考えているのかを知る手がかりの例として若者の「クルマ離れ」があります。『平成24年度交通白書』では、「若者の運転免許の保有率は、他の年齢層の免許保有率が上昇しているとは対照的に、微減の傾向にある」(第2章第3節 動き方の変化)と指摘されています。また、日本経済新聞では「物を極力持たない生活を目指すミニマリストは、20~30代を中心に広がる」(2016年4月13日付)とされており、「ライフサイクル仮説」の想定とは逆になっています。この問題を解く鍵は若い人々の将来に対する悲観的な「期待(予想)」にあるように思えます。

若い人々が希望を持って人生を生き抜いていくためには、それぞれの時期に対応した教育および研修を受けることができるシステムが必要です。そのためにも学校教育に加えて、卒業後もいろいろな形での教育・研修が必要となります。

マッセOSAKAは、市町村職員の「考える力」養成につながるように、これまで以上に努力してまいりたいと考えております。市町村職員や住民に役立つ研修・研究事業等がマッセOSAKAの使命であり、活動を通じて大阪府内市町村の活性化につながればと願っております。

最後になりましたが、本年が素晴らしい年となりますよう心からお祈り申し上げますとともに、皆様方のご健勝とご多幸を祈念致しまして年頭のご挨拶といたします。



研修実施報告

○政策形成実践研修 平成28年7月28日～10月26日（8日間インターバル研修）

講師：（一財）地域開発研究所 上席主任研究員 牧瀬 稔 氏

ネットワーク（Vol.167）で第3回まで報告していますので、今回は第4回からプレゼンまで報告します。

第4回（8月15・16日）は、2回目のチーム会として、前回のチーム会で決まらなかったことや各自調査してきた内容を話し合っていました。またプレゼン当日の雰囲気を知りたいということで、他の広域研修所で実施されたプレゼンの様子を研修生に見てもらいました。

第5回（9月1日）は、牧瀬 稔先生にご登壇いただき、プレゼン資料作成に向けて「読みやすい文章のポイント」と「プレゼンのプチ視点」の講義がありました。第6回で実施するフィールドワークの準備や第3・4回のチーム会で議論した内容等について、牧瀬先生と意見交換するなど、各チーム事業の具体化に向けて議論していました。

第6回（9月2日）は、岬町でフィールドワークを実施し、各チームで考えている政策案が、住民ニーズに沿ったものであるか、聞き取り調査を行ったり、活用したいと考える資源について視察を行ったりと、両チームそれぞれ政策案を実効性の高いものにしようと活動していました。

第7回（9月21日）は、10月26日のプレゼン本番に向けて、模擬プレゼンを各チーム2回ずつ実施しました。1回目では無記名で、各チームのプレゼンに対する意見や質問を記入してもらい、2回目のプレゼンに向けて、それらの意見を踏まえながら、修正作業を行っていました。



政策提案プレゼン（10月26日）、とうとう今までやってきた調査検討、そして企画立案の成果を発表する日となりました。岬町からは田代岬町長はじめ、副町長や町議会議長にもご出席いただきました。また、岬町外から忠岡町長、田尻町長、熊取町長に来賓としてご出席いただき、研修生の所属団体からも幹部職員の方にご出席いただきました。

プレゼン終了後、研修生の顔つきは大きなことを成し遂げたという達成感に満ち溢れていました。また研修生同士の絆も、今まで行ってきた研修の中で、一番深いものになりました。

今年度初の試みとして実施しましたが、研修生からは「政策立案の困難さとともに、

複眼的に物事を俯瞰する重要性やチームワークの有効性について身を持って学ぶことができた」や「通常業務と研修の両立は、かなり大変でした。ただ、それを差し引いても受講して良かったなと本当に思える研修でした」などの意見があり、単独自治体では実施が難しい高度で専門的な研修で、かつネットワークを広げ、結びつきを強くする、マッセOSAKAでしかできない人材育成に効果的な研修を行うことができたと思います。



本研修は次年度も実施いたします。自治体職員の皆様のご参加をお待ちしております。興味・関心のある方は、マッセOSAKA（岡崎・山口）まで、お問い合わせください。

楽しく学ぶ自治体経営入門講座 ～SIM2030を活用して～

平成28年11月30日(水) 13:30～17:00

人口減少・超高齢化社会の到来に伴い、さまざまな行政課題が迫ってきています。厳しい財政状況の中であらゆる課題に対応するためには、所属にかかわらず全ての職員に自治体財政や自治体経営の知識が必須と言えます。

そこで、概ね入庁10年程度までの若手職員を対象に、初学者にも楽しく学んでいただける自治体経営入門講座を実施しました。講師は、福岡市にて平成27年度まで財政調整課長を務め、財政出前講座の講師として全国で登壇されている今村寛氏（現・福岡市創業・立地推進部長）です。

第1部 講義「財政健全化ってなんだろう？」

そもそも予算とは何か？一件査定と枠予算の違い、予算編成のやり方や査定基準、また社会保障費の増大や将来の見通しについてなど、財政の基礎知識を分かりやすく解説していただきました。

福岡市における財政健全化の取り組みや講師自身の財政調整課長時代のエピソードを交えながら、熱い講義が繰り広げられました。

普段は財政担当課との調整に苦心している参加者からも、「財政の基礎知識が身につく、財政担当課の考えや苦勞がよく分かった」という声がありました。



第2部 「SIM2030体験」

SIM2030とは、熊本県庁の自主活動グループ「くまもとSMILEネット」が開発した対話型自治体経営シミュレーションゲームです。

参加者は架空の自治体の部長となり、5年ごとに迫る政策課題について対応を迫られます。

新たな政策を打ち出すには、既存の事業を廃止しなければなりません。新規政策を実行するか・しないか、各部長が持っている「事業カード」のうちどれを切るのか。議会（住民）を納得させられる説明ができるよう、部長同士の対話によって結論を導きます。



←架空の自治体「マッセ市」の概要と事業カード。事業カードは5人の部長にそれぞれ3枚ずつ、計15の事業が与えられます。



↑各部長になりきり、対話を進めていきます。

制限時間が終わると、説明役のグループと議会役のグループに分かれ、相互評価を行います。なぜその結論に至ったのか、代替案は何かなど、議会役のメンバーから厳しい質問がありました。

選択、説明、対話の難しさを体験し、ビジョンの共有や未来への視点の大切さを感じていただくプログラムでした。

参加者からは、「政策決定の難しさと重要なポイントについて身をもって理解することができた」といった感想が寄せられ、大変好評でした。



↑議会の様子。質問や指摘が飛び交います。



目まぐるしく変化する時代の中で、地方行政、自治体職員が目指すべき方向性について、学識者・行政経験者などの著名人に、政策提言を頂きます。

【第8回】

内閣官房参与
前復興庁事務次官

岡本 全勝 氏



千年に一度の大災害が起きた
～前例のない事態にどう対応したか～ (前編)

2011年3月に東日本大震災が起き、千年に一度の大津波と日本で初めての原発重大事故が起きました。あれから6年近くが経ちました。津波被災地では、インフラストラクチャーはほぼ復旧し、住宅再建もめどが立ちました。各地で新しい町並みができつつあります。原発被災地では、一部で避難指示が解除され、住民が戻りつつあります。もっとも、まだ当分の間生活ができない地域もあります。

発災直後、膨大な数の被災者が発生しました。後に約47万人と推計されました。その人たちの生活を支援することに、政府が乗り出しました。私は、その事務方の責任者（被災者生活支援特別対策本部事務局次長）に任命され、引き続き、復興本部、復興庁で復興に携わりました。その際に考え実行したことを、お話ししましょう。まず第1回目は、前例がない非常事態が起きた際に、どのように対応したかです。

(何をしなければならぬかわからない)

被害は広域かつ大規模で、現地で何が起きているかわかりません。避難者が何人いるのか、避難所がどこに何か所あるかすら、把握できませんでした。すべてを失い、救いを待っている大勢の人がいます。対応を急がなければなりません。

総理官邸に呼び出された際に、「私は何をやるのですか」と聞いたところ、「それを考えるのがあなたの役割だ」と言われました。私がしなければならぬことは、「政府は何をしなければならないか」を考え、実行することでした。

生活支援本部が、支援物資を運んだり、避難所を運営するものではありません。現地での被災者の救助や生活物資の提供などは、市町村役場、自衛隊、消防、警察などの担当組織が動いていました。各省には、各地から悲鳴にも近い様々な要望が届きます。それらに応えなければなりません。しかし、被災者と被災地の全体像を把握できず、何をどのように支援すれば良いかが、わかっていないのです。

緊急災害対策本部職員から、わかっている範囲の状況説明を受け、何をしなければならぬか、何ができるかを考えました。

まず行うべきは、寄せられるさまざまな要望に応えること。それをやみくもに行うのではなく、組織的体系的に行うこと。要望すら届けることができない避難所（があるようなので）を想像し、どのように支援するかを考えること。そして、誰に何をさせるのかを決定することでした。寄せられる要望は膨大であり、かつ雑多なものがあり、優先順位をつけなければなりません。

さらには、その後に必要な支援を予測し、手を打つことです。幸いなことに、首都東京は機能していたので、官庁も企業もすることがわかれば動けます。

(組織を作り動かす)

そのために、この司令塔となる組織を立ち上げ、動かさなければなりません。被災地からの要望を集め、それを各担当組織に割り振る仕組みを作る。そのために職員を集め、仕事の進め方のルールを作らなければなりません。

次に私がしたのは、これらを取り仕切る責任者を任命することでした。すなわち、支援本部が組み立てなければならない課題を整理する責任者と、本部事務局組織を立ち上げるために職員を集める責任者の二人です。適任者が頭に浮かびました。かつて一緒に仕事をしたことのある、内閣府と総務省の課長です。連休中でしたが、その二人に電話をかけ、出頭することをお願いしました。二人は直ちに駆けつけ、作業を始めてくれました。

そして、政府が取り組むべき課題を分野別に整理

し、それぞれの責任者を決めました。そのために必要な人員を各省から集め、班を編制します。課題を対応の困難さで分別し、即座に対応できるものはその場で処理し、そうでないものは本部会合で決めていきます。

その仕組みをつくるとともに、本部会合の持ち方を設定しました。毎日何時にどこで誰が出席して開催するか。その場ではどのような資料を出し、どのように議事を進行するかです。それを関係者に共有してもらいます。これで、生活支援本部と事務局が動き出します。

対外的にも、生活支援本部が政府の司令塔であること、課題があればここに持ち込むことを理解してもらいます。すると、政府として統一的な対応ができます。その後次々と判明する課題とそれへの対応は、職員を増やしつつ、走りながら考えました。

(官僚の力が試された)

前例のない災害が起きているときに、「前例がありません」「法律に書いていません」という言い訳は、説明になりません。いくつも初めてのことを実施しました。

政府が緊急物資の提供を行うこと。避難所での生活を改善するために食事を改善したり間仕切りを送ること。旅館などに一時避難して、疲れを取ってもらうこともしました。避難生活や生活再建に役立つ情報をハンドブックにして届けること。全国に散らばった避難者の所在を確認すること。プレハブ仮設住宅だけでなく、民間アパートを借り上げ応急仮設住宅として提供すること。孤立しないように仮設住宅で見守りをする。

復興の段階では、町の高台移転やかさ上げのための制度と予算を作ること。被災者を臨時雇用して復興の仕事をしてもらうこと。仮設店舗や工場を無償提供すること。工場の施設設備復旧に補助金を出すこと。職員が不足する役場に、全国の自治体から応援職員を送ったり任期付き職員を雇うこと。

私はこの仕事に指名されたとき、「これは日本国の能力、そして官僚の力が試されているのだ」と自分に言い聞かせました。少々強引なこともしました。目の前に困っている人たちがいるときに、「慎重に検討する」とまはらないのです。職員たちも良くそれに応じてくれたと思います。国民も、それを認めてくれたのだと感謝しています。

詳しくは、拙著『東日本大震災―復興が日本を変

える』(2016年、ぎょうせい) 第1章をお読みください。



(写真1) 被災者生活支援特別対策本部事務局の状況、平成23年3月24日
内閣府講堂に開設した事務局で、被災地からの要望を受け付け処理している様子です。70席で24時間対応しました。席が足らず、立って、あるいは歩きながら仕事をしている職員もいます。



(写真2) 被災者生活支援特別対策本部会合の様子、平成23年3月24日
写真右側が各大臣や官房副長官、左側が事務方。毎朝11時に開催しました。

※次回も引き続き、岡本全勝氏にご提言いただきます。

◇ 執筆者Profile ◇

1955年、奈良県生まれ。
東京大学法学部を卒業。
自治省入省。富山県庁総務部長、総務省交付税課長、麻生太郎内閣総理大臣秘書官、自治大学校長、東京大学大学院客員教授、東日本大震災被災者生活支援本部事務局次長、復興庁統括官、復興庁事務次官を歴任。
現在、内閣官房参与、福島復興再生総局事務局長

マッセ・セミナーを実施しました

●第99回マッセ・セミナー

原田 宗彦 氏「持続可能なスポーツ都市戦略 ～観光・まちづくりの核としてのスポーツ振興～」

平成28年10月24日(月)に、早稲田大学スポーツ科学学術院教授の原田宗彦氏にご講演いただきました。

世界の観光需要は急増しており、国際観光客到着数は2014年に11.4億人となります。中でも日本のインバウンドは急増しており、訪日外国人は、2016年に約2500万人に達する見込みであり、北東アジアの伸び率は7%と北アメリカに続く世界第2位です。観光の目的も爆買いからスポーツの体験へと変化してきており、より一層スポーツツーリズムの推進が求められています。

スポーツツーリズムを推進するうえでの4つの具体的なステップとして、スポーツ都市の基本コンセプトである持続可能性、モビリティ、交流人口、健康志向を踏まえた上で、①地域固有のスポーツツーリズム資源の再発見、②地域のスポーツツーリズム人材育成、③ハード事業（施設整備等）及びソフト事業（施設や地域資源の効果的活用策）の整備、④PR事業の展開とマーケティング、を積み上げていく必要があります。

最後に講師より、無限に広がるスポーツ振興の可能性を、行政だけでなく、民間企業等と協働して、企画・運営していく必要があるとお話いただきました。

受講生からは「スポーツが持つ力を改めて知ることができた」「スポーツを核とした様々な話がリンクしていておもしろかった」などの感想が寄せられ、今後のスポーツ振興について大きなヒントを得られる講演となりました。

※本セミナーの内容は、後日講演録集にして発行します。



◆第100回マッセ・セミナー

森下 伸也 氏・笑福亭 松枝 氏「大阪の持つ“ユーモア”と“創造力”～笑いがもたらす力を考える～」

マッセ・セミナーは、平成8年7月に第1回が開催され、平成28年12月7日(水)、ついに第100回を迎えました。今回は通常のマッセ・セミナーとは雰囲気を変え、3部構成で実施しました。

第1部は「ユーモアと創造力」と題し、関西大学人間健康学部教授の森下伸也氏にご講演いただきました。講師は「ユーモアは図式のズレにより生まれる。ユーモアを活かすためには、そのズレを受容する精神や図式のストックが必要となる。ユーモアを意識することで、ひらめきや創造につながる」と、ユーモアと笑いの持つ力について話されました。

第2部は落語家の笑福亭松枝氏をお招きし、大阪文化である上方落語を披露していただきました。落語二席を行い、一席終了毎に落語の歴史や東京の笑いとの違いなどご説明いただきました。

第3部は森下氏と松枝氏による対談を行いました。事前に募集した質問などについて、学者視点と芸能文化視点の両切り口でお答えいただきました。

受講生からは「笑いは仕事を円滑にする最大の武器であると感じた」や「『笑い』の重要性と難しさを学んだ」という意見をいただき、大阪の持つ「笑い」のパワーについて改めて考えていただけました。

記念すべき第100回にふさわしい笑いの絶えないセミナーとなりました。 ※本セミナーの内容は、後日講演録集にして発行します。



新規研修実施レポート

○職場を活性化させるチーム力アップ研修 平成28年9月29日

講師：特定非営利活動法人 国際ファシリテーション協会 理事 本間 直人 氏

自治体には、複雑・多様化するニーズに的確かつ迅速に対応していくため、職員個人の能力向上に加えてその能力を引き出し、組織としての成果を最大限に発揮する『組織力の向上』が求められています。



グループワークの様子
(ストロータワーの作成)

本研修は、「チーム力の向上」に向け、職場全体を活性化させる手段について、参加体験型研修を通じて学ぶことを目的に実施しました。講師の本間先生には、職員個人の強みを生かしながら職員相互の信頼関係をさらに強め、職場全体を活性化させる手法を、実践的にわかりやすく教えて頂きました。受講生からは、「参加型の研修で非常に有意義だった」などの意見をいただき、今後のチーム力アップに活かせる内容となりました。



講義の様子

○政策評価研修 平成28年10月11日

講師：京都府立大学公共政策学部 教授 窪田 好男 氏

政策評価は、政策に関する説明能力の向上、行政サービスの実効性の向上及び地方自治体の役割の見直し等重要な役割を果たします。また、自治体職員は政策立案～政策形成～政策評価の主体者でなければなりません。単に継続、廃止のような評価をするのではなく、代替案や改善案を示す必要があります。

本研修は、市町村が行っている政策評価の手法や制度とどう向き合い、どう理解していくべきか、講義と演習を通してその必要性や解決策を学び、これからの行政職員に求められる政策的思考能力の養成を図ることを目的に実施しました。講師の窪田先生には、評価制度の導入背景と現状、政策評価の必要性や評価の手法などを、豊富な事例等と併せて解説いただきました。受講生からは「当市の行政評価を見直すよい契機となった」などの意見をいただき、実務に活かせる研修となりました。



講義の様子

○地域コーディネーター養成研修 平成28年11月15～16日

講師：近畿大学総合社会学部 教授 久 隆浩 氏

九州大学大学院 客員准教授・日本ファシリテーション協会フェロー 加留部 貴行 氏

本研修は、地域コミュニティの活性化のため行政による支援策を考え、行政職員として地域のコーディネーターとなるための手法を学ぶものです。

研修では「地域コーディネーターの役割とは」、「職員はプレイヤーではなく、現場に出てファシリテーターになる重要性とは」、「ファシリテーションを地域で発揮するには」をメインテーマに、両日とも午前は講義、午後はワークを行いました。両講師とも、講義が分かりやすかったのはもちろんのこと、グループワークについて適宜アドバイスを行い、発表後は丁寧な講義を行っていただきました。

受講生からは「具体例を織り交ぜながら講義が進み、地域協働と地域協力の重要性がよく分かった」「素晴らしい研修内容だったので、同じ課のメンバーにも受けてもらいたい」などの意見をいただきました。



グループディスカッションの様子

今号は
生田&岡元です！

(生田) あけましておめでとうございます。昨年は、マッセとして初めての取り組みである「政策形成実践研修」、「SIM2030」を実施いたしました。この研修の企画段階から担当者同士が熱心に議論を重ね、さらに他のスタッフの意見も聞きながら一つ一つ創り上げていく姿は、とても元気にぎやかです。一つの仕事を成し遂げるにあたって「情熱」「連帯感」「元気」の大切さを再認識しております。今年も明るく元気なマッセスタッフをよろしく願います。

(岡元) 4月に研修研究部に配属されて、あっという間に9か月が過ぎました。時間の許すかぎり研修に出席させていただき、多くの先生方や受講生の方々とお話しする機会にも恵まれ、充実した学びの日々を送ることができました。

「感性を育てるなら、マッセOSAKA」そんな研修研究機関になったらいいなと思います。みなさまに喜んでいただけるよう、今年も業務に励んでまいります。どうぞよろしく願いいたします。

★★★
スタッフの
つがやき
Vol. 9

講師から受講生へのコメントをいただきました

今後の研修のあり方を見直すことを目的に、本年度の研修を務めてくださった講師の方から、アンケートのご協力をいただきました。その中で受講生へのコメントをいただいていますので、掲載します。今号は、下記の研修のコメントをご紹介します。

◆戦略的な情報発信研究 平成28年6月6日・7日

講師：東海大学文学部広報メディア学科 教授 河井 孝仁 氏

積極的及び真摯な参加に感謝します。その一方で、参加者間・グループ間でのなごやかな意見交換はよい雰囲気づくりに意義を持ちました。さらに、グループワークでの多くの意見は、講師にとっても学びになる部分が多く、研修というものが、一方的な知識の伝達ではなく、講師を含めたすべての参加者の学びあいの場であることをあらためて理解しました。再度になりますが、受講生の皆さんに感謝します。皆さんの力が地域(まち)をよりよくしていくと信じることができました。

◆分権時代の自治体財政研修 平成28年8月30日

講師：関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部 教授 小西 砂千夫 氏

お伝えした内容を、どうぞ、実務と結びつけて活かしてください。地元なので、みなさんとはいつでもお目にかかれます。必要があれば、いつでもサポートに参ります。これをご縁に、よろしく申し上げます。

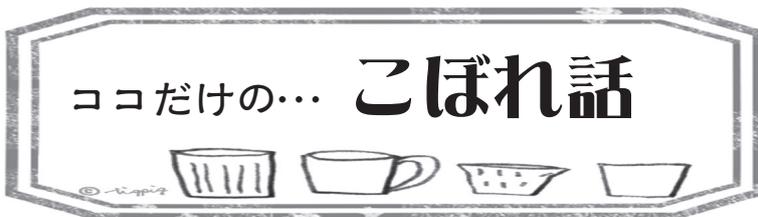
◆政策評価研修 平成28年10月11日

講師：京都府立大学公共政策学部 准教授 窪田 好男 氏

政策評価は説明責任という点からも政府の失敗を減らすという点からも地方自治体に必要とされています。研修を活かし、事例によって行政計画や事務事業の内容について、必要性、有効性、効率性(節約の余地はないか)といった視点から評価をする練習を積んでいただきたいと思います。そうすれば必ず政策評価能力がアップするでしょう。

ちやせまほなこ

A B 「Bさん、明けましておめでとうー」
 「Aさん、おめでとーいおめでとうございます」
 「うわっ!」
 「何やのBさん、突然叫んで...」
 「だってAさん、めっちゃ大きなたってるやないですか? どないしたんですか?」
 「おせちにお餅に酒に...、正月を満喫したらこんななつてもうたんや。さすがにシエイブアップせんといかんや。」
 「それやったら、いっぱい出張いっただらよろしいですよん。日本全国渡り歩いて新規講師発掘や! いっぱい歩いたらついでに痩せますでえ。」
 「それはあかんでBさん!」
 「なんで? まさか仕事へのモチベーションが下がって...?」
 「ちやうちやうち! 出張いっただらまず、その土地の美味しいもん食べるやろ、それから現地の人と飲み会もするし、お土産の試食もたくさん...余計太ってまっわ!」
 「ちよつとAさん、食べるのもええけど、ちやんと講師発掘もがんばってや!」
 「もちろんですよ! ところでBさん、新年やねんから、今年の抱負でも言ってみたら?」
 「そやな。今年はトリ年やし、日本中に...いや、世界中に「マッセ」の名を羽ばたかせていきたいなあ! 去年は政策形成実践研修を始めて、メディアでも取り上げられたし...今年も面白い研修パンパン企画して、たくさんの方に来てもうつでえ! Aさんの抱負は?」
 「トリと言ったら焼き鳥...から揚げ! 今年も講師や受講生のみんなと、ぎょうさん飲むでえ!」
 「こらAさん、絶対痩せませんわ...」
 「飲み会のお誘い、いつでも待ってるで!」
 A B 「今年もよろしくお願ひなマッセ KAKA!」



前月号から始まりました「こぼれ話」は、日常生活をイキイキと活動している現職の行政関係者を取り上げ、どのように仕事に活かしているかをお披露目していただくコーナーです。執筆者は、マッセOSAKAの職員が研修や交流会などで出会った方や、マッセOSAKAに派遣されていた先輩方をお願いしていこうと思っております。

第2回は、岸和田市産業振興部の辻さん(平成24年～平成25年にマッセOSAKA派遣)のこぼれ話です！

対面に勝るものは無い!! の巻

岸和田市産業振興部観光課 辻 諭さん



こぼれ話2回目を担当させていただくことになりました。ごく普通の職員かつコミュニケーション下手な私ですが、マッセOSAKAの研究会に参加した経験から、またそのスタッフとしての経験から感じたことは、「対面に勝るものは無い」ということです。

物事は「ヒト、モノ、カネ」で動くと言われますが、今の自治体において「カネ」は限られています。我々は、課題解決のためにはまず予算ありきで考えがちですが、「ヒト」と「モノ」で実現できることは潜在的に多くあるのではないのでしょうか。その実現のためには、時間が許せば「場」に出向き、所属や肩書きから離れ、連携を前提としない個人同士のコミュニケーションを普段から積み重ね、いざという時の相談相手を見つけておくことが必要だと考えます。



岸和田城コスプレイベント
(運営協力いただいた方と)

実は、今年3月に岸和田城で初のコスプレ撮影会を開催したのですが、全くノウハウのなかった中、成功裏に終えることができたのは、「場※」に出向き、開催実績がある方との偶然の出会いが元となり相談できたからこそでした。



メビック扇町「クリエイティブサロン」
にて

先にも書きましたが、コミュニケーション下手な私は初対面の方が非常に苦手です。懇親会への参加は毎回緊張しますが、ゲストスピーカーと共通の知り合いでつながったり、フォーマルでは身分不相応で決してお会いできない活躍されている方とお酒を交わしながら語らうこともでき、また自分の裾野を広げる機会をいただけていると感じています。

皆さんも、家でもなく職場でもない「もう1つの場」を持つことを意識して行動されてはいかがでしょうか。社会で活躍されている方は思いのほかすぐ近くにいらっしゃいます。一步踏み出して多くの人と出会い、人生を楽しむネットワークを築いていくと、人生に思わぬ転機を呼び寄せるかもしれません。

※関西を中心に活動する産学官民メンバーが、互いにフラットな関係性を築き、自主的かつ積極的に交流・協働していく人的ネットワークに支えられたコミュニティ「関西ネットワークシステム(KNS)」

研修 日本縦断！

全国の特徴ある職員研修を随時紹介します。



第5回
沖縄県宜野湾市



ハイサイ！沖縄県宜野湾市人事課 研修担当の当銘と申します。このたびご縁があって「ネットワーク」に寄稿させて頂くことになりました。一部ではありますが、本市で実施している研修についてご紹介したいと思います。ユタシクウニゲーサビラ！（よろしくをお願いします！）



宜野湾市の概要

宜野湾市は沖縄本島中南部に位置し、那覇市から北に12kmの地点にあります。平成28年10月現在、人口は約97,000人で職員数は約690人です。市全域の約3分の1を占める普天間飛行場などの米軍基地のほとんどが中央部にあるため、市内をドーナツ状に国道や県道が通るといふ特異な形態となっております。

また西海岸エリアは東シナ海に面しており、コンベンション施設やビーチ、マリナー、リゾートホテルが立地するなど観光リゾートエリアとしての機能も有しております。日本一早い花火大会の「琉球海炎祭」、有名アーティストによる海浜公園での野外ライブ、横浜DeNAベイスターズのキャンプ見学など魅力的なイベントがたくさんありますので、沖縄にお越しの際はぜひ宜野湾市にアシビーガイ、メンソーリヨー！（遊びにいらして下さいね！）

宜野湾市での研修について

本市で開催する全21回の研修（階層別研修6回・特別研修15回）の中から、いくつかピックアップしてご紹介いたします。

1. 3市合同中堅職員研修

近隣他市の職員とともに政策形成について学びます。総合計画に基づいて全ての業務を行っていることを再認識し、住民一人ひとりの意見の中から行政のニーズを見つけ出す能力を、実習を通して養います。市外の職員と交流を持つことで自己研鑽に励むとともに、地区全体が抱える課題の解決に取り組んでおります。



2. 3市合同監督者研修

近隣他市の職員とともに業務マネジメントやコーチングについて学びます。監督者としての責務や役割を認識し、グループ討議を通して職場の問題とその対応策を考え、3市相互の理解と協働を促進します。3市合同中堅職員研修と並んで20年以上続く、歴史ある研修です。



3. 成果の出る会議の進め方講座

日本ファシリテーション協会会長の平井雅氏を講師にお招きするこの研修では、2日間の日程を通して、会議自体のプロセスを設計し、効率的に議論を進めるためのノウハウを習得していきます。「つい会議が長引いてしまう…」「会議の目的がハッキリしない…」といった組織特有の悩みを、参加者のやる気を引き出すテクニックを学びながら解消していきます。プロのファシリテーターから即実践でき、かつクオリティの高い技法を学べるとあって、大変人気のある研修です。



そのほか派遣研修ではありますが、官民の交流でチームビルディングの学習やリーダー養成を目指す「かりゆし塾」への派遣など、民間企業の方々と活動することで多角的な視野と行動力を養う研修も積極的に取り入れております！メーナチハマトイビーン！（毎日頑張っております！）

シリーズ バトンタッチ

第166回

研修担当課の皆さんが、次々に仲間を紹介し、ネットワークを広げます。今回は、茨木市の間下さんからのご紹介で…



和泉市市長公室人事課
葛城 雄文 さん
(写真中央)
◆人事課の仲間と一緒に

茨木市の間下さんよりバトンを受けました、和泉市市長公室人事課の葛城と申します。私は、平成25年4月に人事課へ異動し研修を担当しております。この「シリーズバトンタッチ」を拝見していると、各市で特色ある研修が沢山行われており毎回研修企画の参考とさせていただきます。

さて、本市では職員全員がプロモーターとして和泉市を広めていくため、接遇力プラスワンの能力を育成する研修を百貨店と連携して実施しています。研修内容としては、講師に百貨店の店員指導員を迎え、接遇力だけでなく潜在ニーズの汲み取りや行動による付加価値の方法、市のアピール方法等を学んでいます。また、研修内容の浸透を図るため接遇・接客のプロジェクトチームを発足させ、おもてなしマニュアル本を作成。定期的に課内で本の内容を確認し、接遇能力向上を図っています。

最後になりましたが、マッセOSAKAのご担当者様及び府内市町村研修担当者の皆様にはいつもお世話になりありがとうございます。この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

次回は高石市の中島さんです。中島さんどうぞよろしくをお願いします。

次回は、【高石市の中島千晶さん】にバトンタッチ！

お知らせしマッセ

マッセOSAKAでは、1月～2月にも各種セミナーや事例研究等を予定しております。ぜひご参加ください！



○事例研究

「楽しく学ぶ・まちづくりプランナー養成講座
～パートナーシップ時代の総合計画策定～」

【講師】 あしコミュニティ研究所
所長 浦野 秀一 氏



【日時】 平成29年1月25日(水)～26日(木)
両日とも10:00～17:00

【会場】 シティプラザ大阪 4階「凜」

【定員】 30名

【申込期日】 平成29年1月16日(月)

○「女性の活躍促進研究会」研究成果報告会
「女性活躍を自分・組織・地域にいかす
～女性も男性も自分らしく輝くために～」

【日時】 平成29年1月26日(木)
14:00～16:30



【会場】 シティプラザ大阪 2階「旬北」

【定員】 100名

【申込期日】 平成29年1月12日(木)

○「空き家対策研究会」研究成果報告会

【日時】 平成29年2月10日(金)

【会場】 シティプラザ大阪

【定員】 80名



※詳細は決定次第通知いたします。



○市町村トップセミナー

「歴史に学ぶまちづくり(仮)」

【講師】 作家 童門 冬二 氏

【日時】 平成29年2月13日(月)



※詳細は決定次第通知いたします。